

令和5年3月

湯梨浜町議会定例会

令和5年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【議会事務局・総務課・出納室】

令和5年度 一般会計

当初予算参考資料 目次

歳出予算

款	項	ページ
1. 議会費		
	1. 議会費	1
2. 総務費		
	1. 総務管理費	2
	4. 選挙費	28
	6. 交通安全対策費	30
	7. 監査委員費	33
8. 消防費		
	1. 消防費	34
1 1. 公債費		
	1. 公債費	43

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目	
事業	大	0010 議会経常管理費	(簡略番号：000038)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常の経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	議会費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町議会の活動を議会だよりで広報。また、ホームページに会議録や議会日程、議決結果、委員会の会議動画を掲載するなど、情報公開に努める。

全国市町村国際文化研修所における議員研修の受講、また各委員会で、県外先進地の地方議会の事例や議会運営、議会広報編集に関する事務調査を行う。

【事業の必要性】

議会だよりなどの媒体により情報公開を推進する。研修受講や先進地調査を行い、時代に合った知識を身につけ、議員としての資質向上を図り、今後の本町行政・議会運営の発展に寄与する。ホームページやタブレットで住民に議会情報の提供を行う。

- ## 2. 根拠法令

地方自治法第6章議会（第89条～第138条）

湯梨浜町議会委員会条例、湯梨浜町議会会議規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(情報公開の推進)

- ## 5. 本年度の計画効果

【事業の計画】

町民にわかりやすい広報紙づくり、町ホームページの活用による会議録等の情報公開を推進。先進地の地方議会の実例や議会運営、議会広報編集に関する調査の実施。ペーパーレスによる会議のリモート化対応。

【事業の効果】

今後の本町行政・議会運営の発展に寄与する。大災害時等の危機対応。

【令和4年度評価】

議会だよりは高い評価を頂き県の特別表彰を受けることができた。町ホームページで定例会・臨時会の会議録の公開、町ホームページ毎月更新、TCCの活用など情報公開を推進し、議会活動を分かりやすく町民に紹介した。各委員会で議員視察を実施し、当町の抱える課題に対して視察を行い、理解を深めることができた課題の解決を行った。委員会のマイク設備を更新し、マイクの共用が解消されコロナの飛沫感染予防を行うことができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 12,425千円

1 議会費		所属	0101011200-0000	議会事務局		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	12,425	11,196	1,229	10,222	8,280
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,425	11,196	1,229	10,222	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,708	1,708	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	92	92
03 職員手当等	340	340	18 負担金、補助及び交付金	12	12
04 共済費	352	352	19 扶助費		
05 災害補償費	1	1	20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,183	2,183	23 投資及び出資金		
09 交際費	230	230	24 積立金		
10 需用費	1,835	1,835	25 寄附金		
11 役務費	50	50	26 公課費		
12 委託料	4,543	4,543	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,079	1,079	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,425	12,425

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

01款	01項	01目	001000000	事業	議會經常管理費
-----	-----	-----	-----------	----	---------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大	0027 職員研修負担金	(簡略番号：000438)		
	中				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修、自治政策課題研修、情報政策研修のいずれかに年3名程度（特別職含む）の職員が研修を受講するための負担金
- ・鳥取県との職員の研修に関する事務委託に基づき、鳥取県職員人材開発センターが市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修等すべての研修を実施するための負担金

【事業の必要性】

地方公務員としての知識能力を身につけ、また、新しい行政ニーズに即応する職員の養成及び専門的な能力の向上を図るために必要である。

【全体事業費】 2,328千円

内訳 中央研修等負担金 150千円、職員研修費負担金 2,175千円
日本電信電話ユーザ協会年会費 3千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・市町村アカデミー等が実施する専門実務研修等に3名程度の職員を派遣し、専門的な能力の向上を図る。
- ・鳥取県職員人材開発センターが実施する市町村等階層別研修及び能力開発・向上研修に希望又は指名する職員を派遣し、公務員として必要な能力の向上を図る。

【事業の効果】

- ・新しい行政ニーズに即応する意欲ある職員を養成し、公務員として必要な能力の向上や、専門的な能力の向上を図ることができる。

【事業の評価】

中央研修3名、鳥取県職員人材開発センター実施の研修に延べ94名が参加し、能力向上を図ることができた。

6. 財源の説明

【諸収入】 100千円

【一般財源】 2,228千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,328	2,306	22	2,237	1,815
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	100	100	13	
	一般財源	2,228	2,206	22	2,224

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,328	2,328
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,328	2,328

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	100	100

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額
---------	-------	-----	------

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 01目 002700000事業 職員研修負担金

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0110 総務一般管理経常経費 (簡略番号：000458)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】庁舎、公用車等の維持管理及び庁舎内での事務を遂行するためのコピー機等の機器類の借上料、通信運搬費、人件費等の支払い。

【事業の必要性】庁舎の警備、光熱水費、建物・車両の保険、庁舎の維持管理等、庁舎機能を維持するために必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）SDGs 目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

役場施設の維持管理、建物共済への加入及び警備等による庁舎の適切な管理を行う。また、光熱水費、事務機器、公用車等の一元管理、公用車の維持管理を行う。

【事業の効果】

役場施設及び公用車の維持管理を行うことで、適正な事務所運営が図られ、円滑に公務を執行することができる。

【事業の評価】

車両、事務機器等を一元管理するとともに、適時、施設修繕を行って円滑に公務が執行できる環境づくりに努めた。

6. 財源の説明

【県支出金】権限移譲交付金 2,030千円

【使用料及手数料】庁舎使用料 473千円

【諸収入】防災対応飲料水自動販売機電気代 227千円

羽合土地改良区光熱水費等戻入金 118千円

コピー代（本庁舎） 23千円

町内案内板広告料 120千円

私用電話料（本庁舎） 1千円

まちづくり支援自動販売機電気代 186千円

市町村振興協会職員研修助成金 40千円

【一般財源】 80,096千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	83,314	81,144	2,170	73,331	64,081
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	2,030	2,147	△117	2,219	
地方債					
その他	1,188	1,630	△442	1,521	
一般財源	80,096	77,367	2,729	69,591	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	21,509	21,509	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	2,294	2,294	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,459	3,459	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	380	380	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,585	2,585	23 投資及び出資金		
09 交際費	900	900	24 積立金		
10 需用費	26,136	26,136	25 寄附金		
11 役務費	9,749	9,749	26 公課費	278	278
12 委託料	12,835	12,835	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,189	3,189	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	83,314	83,314

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030104001	権限移譲委託金	2,030	2,147
使用料	13010101010	本庁舎使用料	473	473
諸収入	20050302085	防災対応飲料水自動販売機電気	227	227
諸収入	20050302202	羽合土地改良区光熱水費等戻入	118	98
諸収入	20050302205	コピー代（本庁舎）	23	35
諸収入	20050302300	町内案内板広告料	120	120
諸収入	20050302456	私用電話料（本庁舎）	1	1
諸収入	20050302477	まちづくり支援自動販売機電気	186	134
諸収入	20050302634	災害派遣職員負担金（旅費）		502
諸収入	20050302686	市町村振興協会職員研修助成金	40	40

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	実施計画計上額

02款 01項 01目 011000000事業 総務一般管理経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0111 総務一般管理臨時経費				(簡略番号：000533)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

- ・老朽化した公用車（軽バン17年経過・乗用車12年経過）を更新し、安定的な公用車の運行と業務の円滑な遂行を図る。
- ・庁舎水銀灯のLEDへの更新による消費電力と排出温室効果ガスの削減を行なう。

【事業の必要性】

- ・公務の円滑な執行を図るため、老朽化した公用車の更新が必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
SDGs 目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・老朽化した公用車を更新することにより執務環境の整備を図る。

【事業の効果】

- ・老朽化した車両の更新による公用車の安全な運行。

【事業の評価】

老朽化した公用車、設備等を更新、改修することにより執務環境の整備するとともに、本庁舎にWi-Fi設備を設置し、各課に配備するタブレットの有効活用やテレビ会議参加のための環境整備を図った。

6. 財源の説明

【繰入金】 3,626千円（ふるさと湯梨浜応援基金繰入金）

【一般財源】 3,309千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,935	24,343	△17,408	24,343	6,865
財源内訳	国庫支出金	5,635	△5,635	4,015	
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,626	7,735	△4,109	13,396
	一般財源	3,309	10,973	△7,664	6,932

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	5,280	5,280
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,260	1,260	25 寄附金		
11 役務費	174	174	26 公課費	36	36
12 委託料	185	185	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,935	6,935

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応		5,635
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	3,626	7,735

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額
---------	-------	-----	------

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 01目 011100000事業 総務一般管理臨時経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0115 ふるさと湯梨浜応援基金事業 (簡略番号：000537)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ふるさと納税制度のもと、町特産品のPRや、各種事業の財源としての寄附金増加を図るため、ふるさと納税専門サイト（ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ANAふるさと納税・ふるなび・さとふる）の効果的な運営により寄附受付を推進する。

【事業の必要性】

特色ある町づくりをおこなうための財源として寄附金を活用するとともに、町特産品のPR、関係人口の増加を図っていくために必要。

2. 根拠法令

地方自治法第241条、ふるさと湯梨浜応援基金条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

お礼の品の充実、広報体制の強化等を行って寄付件数・金額の増加を図る。

【事業の効果】

次の事業に有効活用することで、個性あふれるまちづくりが推進される。
・子育て支援と教育・スポーツの振興 ・環境の再生 ・歴史的・文化的遺産等の保全活用
・産業の振興 ・高齢者の生きがいづくり ・グラウンド・ゴルフの国際化戦略・天女のふる里東郷湖「花」基金

【事業の評価】

令和4年度のふるさと納税は、前年度比1割増で推移。今後とも、PR方法の検討や返礼品加等によって寄付金の増加を図っていく。

6. 財源の説明

【寄附金】 ふるさと湯梨浜応援基金寄附金 168,400千円

【財産収入】 ふるさと湯梨浜応援基金利子 2千円

【一般財源】 118,795千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	287,197	247,571	39,626	267,971	224,362
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	168,402	150,002	18,400	160,802	
一般財源	118,795	97,569	21,226	107,169	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	59,850	59,850	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	168,402	168,402
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	14,833	14,833	26 公課費		
12 委託料	25,383	25,383	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	18,729	18,729	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	287,197	287,197

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	17010101001	ふるさと湯梨浜応援基金寄附金	168,400	150,000
財産収入	16010201205	ふるさと湯梨浜応援基金利子	2	2

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額
---------	-------	-----	------

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額

02款 01項 01目 011500000事業 ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業名】ふるさと湯梨浜応援基金事業

【事業概要等】

令和5年度ふるさと湯梨浜応援基金繰入金【令和4年度ふるさと湯梨浜応援基金寄附金より】

繰入予定総額 160,810,000円

事業内容	令和5年度充当予定額(積立予定額)(円)	主な充当事業
①子育て支援と教育・スポーツの振興	63,570,000	妊婦乳幼児健康診査事業 コンピュータ機材等整備事業 こども園整備事業
②環境の再生	14,670,000	ごみ減量運動推進費 次世代自動車・設備管理経常経費 東郷池の景観と水質を守る事業
③歴史的・文化的遺産等の保全・活用	8,150,000	文化財保護団体育成補助金 尾崎氏庭園管理費補助金 風土記館経常経費
④産業の振興	14,670,000	担い手ステップアップ支援事業(地方創生) 企業拡充奨励金 創業・販路開拓支援補助金
⑤高齢者の生きがいづくり	8,150,000	シルバー人材センター運営補助金 敬老会事業 高齢者クラブ等事業補助金
⑥グラウンド・ゴルフ国際化戦略	1,630,000	グラウンドゴルフふる里公園指定管理等経費
⑦特に指定なし	49,970,000	モニュメント製作(駅舎改修等整備事業) 給付型奨学金事業 天女キャラクター活用推進事業
計	160,810,000	

①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0119 いじめ問題検証事業				(簡略番号：033827)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の学校におけるいじめが原因と考えられる児童・生徒の重大事態が起こり、町長が必要があると認めるとき、学校・教育委員会以外の第三者的な視点から事実関係の調査・検証を実施するため「湯梨浜町いじめ問題検証委員会」を設置する。

(委員数) 5人以内 (弁護士、精神科医、大学教授など教育・法律等の知識を有し、当事者と利害関係のない者を町長が任命)

【事業の必要性】

いじめの事実が隠ぺいされず、いじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われ、早期発見・再発防止の推進につながる。

- ## 2. 根拠法令

いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）、湯梨浜町いじめ問題調査委員会等条例、
いじめ問題検証委員会設置規則、湯梨浜町いじめ防止対策基本方針

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり（学ぶ意欲を高める学校教育の推進）
SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

【事件発生時】
 案件が発生した場合に速やかに「湯梨浜町いじめ問題検証委員会」を開催。
 (検証活動)

①事実関係の検証活動②学校現場・教育委員会に資料等の提出を求める③町長・申立者に検証結果を報告④教育委員会へ検証結果説明・改善意見提案

【事業の効果】

いじめの事実が隠ぺいされず、いじめの実態の把握及びいじめに対する措置が適切に行われ、早期発見・再発防止につながる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】57千円

1 一般管理費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	57	57		57	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	57	57		57	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	45	45	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	12	12	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	57	57

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	01目	011900000事業	いじめ問題検証事業
-----	-----	-----	-------------	-----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0133	電子申請システム負担金			(簡略番号：035720)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取県自治体 I C T 共同化推進協議会の事業の一環として、電子申請システムを県内自治体で(県、19市町村)で共同して推進するための負担金。

【事業の必要性】

電子申請の導入により住民の多様なニーズに対応し、サービス向上を図るため必要である。また、他自治体と連携することで導入・運用コストの縮減を図ることができる。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(情報通信環境の整備)
SDGs 目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

電子申請システムの運用を行うための運用経費等を支出する。本町を含む県内自治体の電子申請システムはH29年度から運用開始済み。

【事業の効果】

今後、電子申請サービス提供が実施できることで、住民サービスの向上が期待できる。

【事業の評価】

県と県内市町村で電子申請システムの運用を開始。
現在はイベントや研修の申込み、児童手当など21件の申請手続きを可能としている。
今後、活用可能な手続きを拡大し、住民の利便性向上に努める。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 372千円

1 一般管理費		所 属 0101010100-0000		総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事 業 費	372	272	100	272	270
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	372	272	100	272	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	372	372
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	372	372

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	01目	013300000事業	電子申請システム負担金
-----	-----	-----	-------------	-------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0134 県自治体 I C T 共同化事務経費負担金		(簡略番号：035819)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常	
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

県内の市町村で構成する鳥取県自治体ICT共同化推進協議会において「電子申請システム」、「学校業務支援システム」、「自治体情報セキュリティクラウド」、「行政インフラシステム」の運用・調査と、さらなる共同化のための検討等を行うための負担金。

【事業の必要性】

ICT化の推進は、住民の多様なニーズに対応しサービス向上を図るため必要。また、他自治体と連携し共同調達を行うことで導入コストの縮減を図ることができる。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（情報通信環境の整備）

SDGs 目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

ICT共同化事務経費負担金を支出する。

【事業の効果】

各種システムの共同購入により、導入コストの削減を図るとともに、事務効率化や住民サービス向上に繋がる。

【事業の評価】

電子申請システムの運用は平成29年度から開始。その他にも、今後必要となるシステムについて共同調達によるコスト削減に向けた検討やシステム更新についての協議が自治体ICT共同化推進協議会において進められている。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 605千円

1 一般管理費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	605	603	2	603	579
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	605	603	2	603	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	605	605
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	605	605

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	01目	013400000	事業 県自治体 ICT共同化事務経費負担金
-----	-----	-----	-----------	-----------------------

現年	当初予算
100	100
90	90
80	80
70	70
60	60
50	50
40	40
30	30
20	20
10	10
0	0

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0240	行政不服審査会負担金		(簡略番号：035727)		
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常の経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

改正行政不服審査法第81条の規定に基づく第三者機関(鳥取県行政不服審査会)を運営するために負担金を支出する。事務局は県が担当し、参加団体は16市町村と一部事務組合等9団体である。

【事業の必要性】

行政不服審査法では、公正性の向上を図るため、第三者の立場から審査庁(町)の裁決の妥当性をチェックする第三者機関への諮問手続きが導入され、不服申立ての少ない市町村が単独で第三者機関を設置・運営することは負担が大きいと、県との共同処理により負担軽減等を図る方式での第三者機関の設置が必要である。

- ## 2. 根拠法令

行政不服審査法第81条

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(効率的な行政運営の推進)
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

行政不服審査会の運営事務費を支出し、不服申立てがあった場合はその必要経費を支出する。

【事業の効果】

不服申立てに対し、第三者機関への諮問により公正性の向上が図られる。

【事業の評価】

令和3年度(R3.12.末現在)の第三者機関への諮問実績はなし。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 384千円

1	一般管理費	所属	0101010100-0000	総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	384	384		384	24
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	384	384		384	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	384	384
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	384	384

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 024000000事業 行政不服審査会負担金

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0110	文書経常経費				(簡略番号：000797)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町報、県政だより等の行政関係諸情報を、毎月、各自治区の文書配布担当者に送達し、当該文書配布担当者を通じて各世帯に提供する。

(送達先 280~290箇所見込 (羽合地区 124箇所、泊地区 42箇所、東郷地区 120箇所))

【事業の必要性】

町民に町報、県政だより等の行政情報を提供するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり(情報公開の推進)

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

毎月月末に文書仕分及び配布を正確かつ効率的に行い、町民に行政情報を提供する。

【事業の効果】

町報等の広報物を配布することにより、行政からのお知らせにとどめることなく、積極的なまちづくりへの参加の契機となる。

【事業の評価】

町報等の広報物を配布することにより、町民に行政情報を広く提供することができた。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 県政だより配布委託金 734千円

【諸収入】 緑の募金チラシ配布手数料 11千円

【一般財源】480千円

2 文書広報費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,225	1,061	164	1,061	986
	国庫支出金					
	県支出金	734	733	1	733	
	地方債					
	その他	11	11		11	
	一般財源	480	317	163	317	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1, 225	1, 225	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1, 225	1, 225

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	02目	011000000	事業	文書經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0010 財政経常経費	(簡略番号: 000882)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総-総-その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

財務管財係の事務関係経費と、固定資産台帳の更新及び前年度決算に関する財務書類を作成するための委託料。

【事業の必要性】

財務事務を円滑に行っていくとともに、平成27年1月の総務大臣通知により、全ての地方公共団体において要請されている、固定資産台帳の更新や団体間での比較を可能とする財務書類等を作成することにより、行政コスト、行政サービスを提供するための資産、負債の状況を明らかにする。

- ## 2. 根拠法令

- ・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律
- ・地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
- ・今後の新地方公会計の推進に関する研究会中間まとめ（平成25年8月）
- ・統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月総務大臣通知）

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画・効果】

また、既存の固定資産台帳に、令和4年度中の期中異動情報を反映させるとともに、令和4年度決算における財務書類等を作成する。

【令和4年度の評価】

固定資産台帳の令和3年度末時点への更新、令和3年度決算財務書類の作成を行った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 4,142千円

3 財政管理費		所属 0101011100-0000		総務課（財務管財）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	4,142	145	3,997	145	422
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,142	145	3,997	145	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	7	7	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	138	138	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	3, 997	3, 997	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4, 142	4, 142

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	03目	001000000	事業 財政經常經費
-----	-----	-----	-----------	-----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0010	会計経常経費				(簡略番号：000954)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

出納室会計年度任用短時間勤務職員報酬並びに封筒等印刷代等及び金融機関
公金窓口収納・支払手数料、レジスター購入費などの出納業務経費。

会計年度任用職員人件費 1 名分 2,429,000円

旅費	3,000円
----	--------

需用費 1,581,000円

役務費 1,746,000円（既存の口座振替・振込データ等送信システムサービス終了に伴うシステム切替による手数料の増額を含む）

備品購入費 307,000円(レジスター購入費)

【事業の必要性】

出納業務を適切かつ円滑に遂行するため必要な経費である。

【全体事業費】 6,066,000円

- ## 2. 根拠法令

地方自治法、湯梨浜町財務規則、湯梨浜町出納室設置規則

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・現金、有価証券、物品の出納及び保管を適切に行う。
- ・口座振替を推進し、町民の利便性の向上、会計事務の効率化を図る。
- ・口座振替、口座振込のデータ送信に利用していたファームバンキングサービス（ISDN回線）の終了に伴い、新サービス（LGWAN回線を活用するAnserDATAPORT）に移行する。

【事業の効果】

- ・出納業務を適切かつ効率的に行うことができる。

【事業の評価】

- ・出納業務を適切かつ円滑に行った。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 6,066千円

4 会計管理費		所 属 0101010700-0000		出納室		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	6,066	5,582	484	4,731	4,590
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,066	5,582	484	4,731	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,734	1,734	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	307	307
03 職員手当等	338	338	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	333	333	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	27	27	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,581	1,581	25 寄附金		
11 役務費	1,746	1,746	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,066	6,066

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	04目	001000000	事業會計經常經費
-----	-----	-----	-----------	----------

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0080	集会所新築工事等補助金			(簡略番号：023663)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	新規		臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

集落等が管理する集会所について、

《新築・改築・改造》 関係住民の直接負担が50万円以上の新築等工事

《修繕》当該年度4月1日時点の世帯数に応じて、関係住民の直接負担が

- | | |
|--------------|----------|
| ・100世帯未満 | 100,000円 |
| ・100～200世帯未満 | 200,000円 |
| ・200世帯以上 | 300,000円 |

以上の修繕

に対し、対象経費（上記関係住民の直接負担額を除いた額）の1/3を補助する。

※上限額（補助金ベース） 《新築・改築・改造》300万円

《修繕》50万円

※ただし、補助金の活用については、5年（補助金活用年度を含め）に1度限り。

【事業の必要性】

集会所の適切な維持管理及び長寿命化を図るとともに、住民自治の振興及び地域住民の連帯意識と福祉の向上に寄与するため。

【事業費】

1,000千円

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町集会所新築工事等補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり

【SDGs】目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画・効果】

集会所の新築工事や修繕等に対し補助を行うことにより、施設の適切な維持管理を図るとともに、住民自治の活性化や福祉の向上に寄与することができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】1,000千円

6 企画費		所属 0101011100-0000		総務課（財務管財）	
区分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	1,000		1,000	933
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,000		1,000	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	1,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,000	1,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	06目	0080000000	事業 集会所新築工事等補助金
-----	-----	-----	------------	----------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 電算事務処理費
事業	大	0011	電算処理臨時経費 (簡略番号：001591)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経 臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」によって、令和7年度までに標準化基準に適合したシステムを利用することが義務化された事務について、標準化準拠システムに移行するための準備作業を実施する。

また、定年の引上げに伴い人事給与システムの所要の改修を行う。

【事業の必要性】

標準化基準に適合したシステムを利用することが義務化された事務について、標準化への移行を円滑に行うために必要。

2. 根拠法令

地方公務員等共済組合法

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

標準仕様への移行に向けて、現行の仕様との機能・帳票類に係る差異の分析、対策案と移行計画の策定を実施する。

【事業の効果】

現行の仕様と標準仕様との差異、移行時の問題点と対策を明確にすることで、円滑な移行を行なうことができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 6,612千円

【一般財源】 171千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,783	7,211	△428	5,663	
財源内訳					
国庫支出金	6,612	7,023	△411	5,475	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	171	188	△17	188	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	6,783	6,783	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,783	6,783

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応		7,023
国庫支出金	14020101247	デジタル改革支援補助金	6,612	

【補助金】

補助金等の名称	デジタル改革支援補助金				
補助基本額	6,613	補助率	100.0%	補助金額	6,612

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 08目 001100000事業 電算処理臨時経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0010	防災行政無線管理経常経費			(簡略番号：001649)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

緊急情報を住民へ瞬時に伝達する情報通信システムとして導入し、平時には町民への一般行政広報システムとして活用している防災行政無線の保守点検委託料及び電波利用料等の維持管理経費である。

MCA無線機利用料 919千円、防災行政無線施設保守点検委託料2,882千円ほか

【事業の必要性】

災害時等に迅速に町民へ情報を伝達することによる被害防止並びに平時における行政情報を周知することにより行政の円滑な執行に資するため。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

年間を通じて防災行政無線設備の維持管理業務を行い、災害発生時に被害情報や避難誘導情報等を的確・迅速に町全体へ伝達し、被害防止に努め安心安全な湯梨浜町を目指す。

【事業の効果】

災害時の被害軽減に繋がる。

【事業の評価】

故障時には速やかに対応するなど防災行政無線の維持管理を行い、警報等の発令及び火災などの最新の緊急情報等を住民へ速やかに伝達した。

また、通常時には適宜日々の行政情報を住民に知らせることができた。

- ## 6. 財源の説明

【諸収入】 2千円（羽衣石区防犯灯電気代）

【一般財源】 7.169千円

9 防災諸費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	7,171	5,430	1,741	5,590	4,960
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2	2		2	
	一般財源	7,169	5,428	1,741	5,588	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	705	705	25 寄附金		
11 役務費	3,190	3,190	26 公課費		
12 委託料	2,932	2,932	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	344	344	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,171	7,171

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	09目	001000000	事業	防災行政無線管理經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0019 県防災行政無線保守負担金				(簡略番号：022505)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

平成17年度に実施し、令和2年度に更新した鳥取県防災行政無線(地域衛星通信ネットワーク整備事業に係る市町村負担金である。

【事業の必要性】

鳥取県内における災害について県と市町村の処理すべき事務、業務及びその他の行政事務の連絡調整等を円滑に行うための設備整備。その整備費に対する償還金及び故障修理等年間保守をするため。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

[illegible]

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県防災行政無線(衛星系)機器の年間維持管理経費を計上。

【事業の効果】

県と市町村の処理すべき事務、業務及びその他の行政事務の連絡調整を円滑に行うことができる。また、鳥取県内における災害情報、防災情報、気象情報等の最新情報の入手を行い町内及び町民の防災と安心・安全に資することができる。

【事業の評価】

鳥取県内及び湯梨浜町内の災害情報、防災情報、気象情報など最新情報をもとに、避難準備・高齢者等避難開始などの発出や避難所を設置する際の参考とした。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1.486千円

9 防災諸費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,486	1,424	62	1,424	1,245
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,486	1,424	62	1,424	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,486	1,486
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,486	1,486

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 001900000事業 県防災行政無線保守負担金

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0024 防災訓練事業				(簡略番号：022509)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

大規模地震・土砂災害・豪雨など災害対応に向け町全体を対象とした総合防災訓練を実施する。訓練当日の訓練用資機材、非常食等の購入費用である。

【事業の必要性】

大規模地震・土砂災害・豪雨などを想定した湯梨浜町総合防災訓練を行い、災害時の初動体制の確立及び避難誘導など住民の防災意識の高揚を図り、災害に強い湯梨浜町に資するため。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

災害・豪雨等を想定した町総合防災訓練を計画し実施することにより、災害時の初動体制の確立及び地域住民の避難、防災意識の高揚を図り、災害対応等減災及び災害に強い湯梨浜町を目指す。

【事業の効果】

防災意識の高揚並びに災害対応等減災及び災害に強い湯梨浜町を目指すことができる。

【事業の評価】

令和4年度は、県の防災フェスタにあわせて南谷区を対象に町総合防災訓練を実施。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 175千円

9 防災諸費		所屬 0101010100-0000		総務課	
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	175	175		45
	国庫支出金				
	県支出金				19
	地方債				
	その他				
	一般財源	175	175		26

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	170	170	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	175	175

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	09目	002400000事業	防災訓練事業
-----	-----	-----	-------------	--------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0025	防災連携備蓄事業				(簡略番号：022516)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取県内の市町村が災害時に必要と見込まれる物資又は資機材の標準的な品目及び数量等を連携して備蓄することで、災害により被害を受けた市町村の応援を迅速かつ円滑に行うことを目的に各市町村が備蓄するものである。

【事業の必要性】

鳥取県、市町村の備蓄する目標数に対して消費期限を経過する品目を補充し災害対応に備える必要がある。

- ## 2. 根拠法令

県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

本年度は、期限切れとなるアルファ米や乾パンなどを補充する。昨年度に引き続き、迅速な避難所設営が行えるよう、折りたたみ式簡易ベッドを購入し、避難所等で活用する。

【事業の効果】

備蓄品を購入し保管することで、災害時における住民対応が可能となる。

【事業の評価】

数量が不足しているものや消費期限が切れるものなど、不足のある物資については計画的に整備した。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 241千円（防災・危機管理対策交付金）

【一般財源】 1.132千円

9 防災諸費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	1,373	1,914	△541	1,914	1,089
	国庫支出金					
	県支出金	241		241	350	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,132	1,914	△782	1,564	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	472	472
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	538	538	25 寄附金		
11 役務費	363	363	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,373	1,373

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	防災・危機管理対策交付金				
補助基本額		補助率		補助金額	241

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款	01項	09目	002500000事業	防災連携備蓄事業
-----	-----	-----	-------------	----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0030 自主防災組織資機材整備事業費補助金				(簡略番号：033370)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の自主防災組織等における機能の強化及び地域防災力の向上を図るため、防災活動に必要となる防災資機材整備費用の一部を助成する。

(補助率2/3 補助上限額100,000円)

【事業の必要性】

自主防災組織とは、自分たちの地域は自分たちで守るために地域住民が自主的に結成する組織であり、自治会、自衛消防団などの組織において災害による被害を軽減するために活動を行っている。鳥取県中部地震を教訓に自主防災組織の強化につながる活動として必要である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町自主防災組織資機材整備事業費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

自主防災組織等の防災活動に必要となる防災資機材整備費用の一部を助成する。

【事業の効果】

防災資機材整備費用の一部を助成することで、地域防災力の機能強化を図ることができる。

【事業の評価】

申請のあった自治区に消火器などの防災用具の購入を補助し、各組織への防災力の強化に努めた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 500千円

9	防災諸費	所属	0101010100-0000	総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	500	500		500	293
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		81	△81	46	
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	419	81	454	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	500	500

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 003000000事業 自主防災組織資機材整備事業費補助金

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大	0031	防災対策特別強化事業 (簡略番号：035885)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域住民が将来を見据えて主体的・意欲的に自助・共助に取り組む防災活動の支援対策として、消防署〇Ｂで防災対策に造詣の深い職員(防災特別対策官)を配置し、より細やかで地域に密着した防災施策を強力に推進することにより、あらゆる災害から町民の安全、安心度を高める。

【事業の必要性】

各集落に自主防災組織の組織化の推進及び機能の強化を図ることにより、地域防災力の向上が図られ、災害時における初動対応など減災に努めることができる。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

各集落に出向き自主防災組織の組織化を図るとともに、防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施する。また、現行防災マップの活用による防災研修が未実施集落を中心とした防災特別対策官による出前講座を実施する。

【事業の効果】

防災意識の高揚のため防災教育及び防災訓練を実施することにより、災害時における初動対応をはじめとした地域防災力の強化を図ることができる。

【事業の評価】

- 令和3年度に引き続き令和4年度もコロナ禍により防災講習会の開催が困難であったが、17回実施(1月末時点)することができた。
- 自主防災組織が設立されていない区に対して、引き続き組織設立に向けた働きかけを行う。

6. 財源の説明

【県支出金】 663千円 [市町村創生交付金(防災対策特別強化事業)]

【一般財源】 2,502千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,165	3,169	△4	3,173	3,104
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	663	875	△212	888
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,502	2,294	208	2,285

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,144	2,144	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	428	428	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	442	442	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	61	61	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,165	3,165

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701003	市町村創生交付金(防災対策特	663	875

【補助金】

補助金等の名称	市町村創生交付金(防災対策特別強化事業)			
補助基本額	3,165	補助率	21.0%	補助金額 663

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 09目 003100000事業 防災対策特別強化事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大	0033	防災力強化事業 (簡略番号：037225)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部地震をきっかけとした地震や頻発する豪雨などの天災に備え、地域防災力の強化に向けて実施するものである。

- ・災害対策費用保険加入
- ・防災士養成研修受講料
- ・避難所太陽光発電設備設計業務委託料

【事業の必要性】

災害に強いまちづくりを推進することで地域防災力の向上が図られ、災害時における対応・減災のために必要である。

2. 根拠法令

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標 7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

昨年度の調査設計で、ハワイアロハホールに太陽光発電設備を導入することが効果的であると、今年度は設置位置の強度計算を含めた実施設計を行うことで、次年度の設備工事に向けて準備を進める。いずれも環境省の脱炭素化エネルギー設備導入事業を活用するため、事業採択に向けて計画的に進める。

【事業の効果】

平時の電力を太陽光発電で賄うことで、施設維持費の節約とSDGsの旗揚げ項目の「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の取組みにつなげることができる。
また、災害時には停電時でも避難所で生活ができるだけの電力を確保することができる。

6. 財源の説明

【国庫支出金】 3,613千円 地域レジリエンス・脱炭素化エネルギー設備導入事業
【県支出金】 805千円 防災・危機管理対策交付金(消防施設整備事業)
〃 33千円 鳥取県遭遇回避総合対策事業
【一般財源】 5,387千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	9,838	4,859	4,979	4,150	3,096
財源内訳	国庫支出金	3,613	1,100	2,513	350
	県支出金	838	654	184	654
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,387	3,105	2,282	3,146

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,612	1,612
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	212	212
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	100	25 寄附金		
11 役務費	687	687	26 公課費		
12 委託料	7,227	7,227	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,838	9,838

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101245	地域レジリエンス・脱炭素化エ	3,613	1,100
都道府県支出金	15020101460	鳥取県遭遇回避総合対策事業補	33	
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金(消	805	429
都道府県支出金	15020701004	鳥取県津波対策市町村支援交付		225

【補助金】

補助金等の名称	地域レジリエンス・脱炭素化エネルギー設備導入事業ほか				
補助基本額	7,227	補助率	50.0%	補助金額	3,613

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 09目 003300000事業 防災力強化事業

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 防災諸費
事業	大	0211 防災行政無線管理臨時経費	(簡略番号：001714)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

災害等発生時には被害情報や避難誘導情報などを的確にすばやく町全体へ伝達するため、戸別受信機を購入する。個別受信機 110台
県道長和田羽合線歩道設置工事のため、門田区にある既存の子局移転する。

【事業の必要性】

災害等発生時には被害情報や避難誘導情報などを的確にすばやく町全体へ伝達することで住民の安心と安全を支える必要がある。

2. 根拠法令

湯梨浜町防災行政無線連絡施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

全世帯へ戸別受信機を配置し、災害発生時における被害情報や避難誘導情報などを的確に町全体へ周知する。あわせて、転入者や故障している機器交換に対応する。

【事業の効果】

災害発生時における被害情報や避難誘導情報などを的確に町全体へ周知することで住民の安心と安全を確保するものである。

【事業の評価】

令和4年度は、半導体不足の影響により例年より納品が遅くなったが、年度内に対応で

6. 財源の説明

【県支出金】 684千円 防災・危機管理対策交付金（消防施設整備事業）

【繰入金】 5,091千円 ふるさと湯梨浜応援基金繰入金

【一般財源】 2,310千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,085	3,850	4,235	3,850	3,146
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	684	684	464	
	地方債				
	その他	5,091	2,402	2,759	
	一般財源	2,310	1,149	627	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	4,961	4,961
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	3,124	3,124			
15 原材料費			合 計	8,085	8,085

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金（消	684	
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	5,091	2,689

【補助金】

補助金等の名称	防災・危機管理対策交付金（消防施設整備事業）			
補助基本額	4,961	補助率	13.8%	補助金額 685

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 09目 021100000事業 防災行政無線管理臨時経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0223 福祉避難所事前配置資器材整備事業 (簡略番号：044199)						
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	新規		臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町と協定している福祉避難所が、災害時に開設、運営に必要な備品等を事前配置する取り組みをするものである。

【事業の必要性】

資機材を事前に配置することで、災害時において福祉避難所の迅速かつ確実な開設が行われることを目的とする。

- ## 2. 根拠法令

福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（災害に強いまちづくりの推進）
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町と協定を締結している福祉避難所に周知し、事前配備を希望する事業所に1カ所あたり30万円を上限として支援する。(2カ所予定)

【事業の効果】

資機材を事前に配置することで、災害時において福祉避難所の迅速かつ確実な開設が行われる。

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 300千円

【一般財源】 300千円

9 防災諸費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	600		600		
	国庫支出金					
	県支出金	300		300		
	地方債					
	その他					
	一般財源	300		300		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	600	600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	600	600

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	福祉避難所事前配置資機材整備事業補助金				
補助基本額	600	補助率		補助金額	300

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	09目	022300000事業	福祉避難所事前配置資器材整備事業
-----	-----	-----	-------------	------------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0020 広域連合負担金（管理）				（簡略番号：002406）	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部地区1市4町で組織された鳥取中部ふるさと広域連合の処理事務の内、ふるさと市町村圏計画、ごみ処理、し尿処理、火葬場、消防、交通共済、視聴覚ライブラリー、固定資産評価審査、滞納整理、休日急患診療所、病院群輪審制病院運営、介護保険（要介護、要支援認定に係る審査、判定）、県からの移譲事務（【1】火薬類の消費等に係る許可【2】液化石油ガス設備工事届の受理）、一般管理、議会、選挙、監査委員に係る経費の負担金。（負担割合：人口割20％、実績割80％）

【事業の必要性】

共同して処理する事務の円滑な執行を図るため。

- ## 2. 根拠法令

鳥取中部ふるさと広域連合規約第18条

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（広域行政の推進）

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県中部ふるさと広域連合の、政策決定や会計事務、審査請求等管理運営等管理運営に要する経費を負担する。

【事業の効果】

事業の実施や必要な連絡調整事務により円滑な事業運営ができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 23,691千円

5 諸費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	23,691	20,975	2,716	20,789	18,120
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	23,691	20,975	2,716	20,789	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	23,691	23,691
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	23,691	23,691

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	15目	002000000	事業 広域連合負担金 (管理)
-----	-----	-----	-----------	-----------------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0070 中国労働金庫預託金				(簡略番号：002438)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

預託金額 10,000,000円 期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

【事業の必要性】

町民に対する住宅関連融資のための安定的な資金調達が必要とされる。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

預託金額 10,000,000円 期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

【事業の効果】

経済環境には不安定な状況があるものの、低金利政策の継続の中、勤労者の住宅需要には引き続き強いものがあり、今後もさらに需要が発生するものと思われる。長期の安定的な資金調達は欠かすことのできないものとなっており、預託を行うことでこの状況に的確に対応し、社会的要請に応える。

【事業の評価】

事業の実績は次のとおり。

令和4年4月～9月新規貸付状況

貸付件数 4件 貸付金額 97,600,000円

令和4年9月末残高状況

貸付件数 245件 貸付残高 3,933,090,463円

預託により勤労者の住宅資金調達の円滑化を図った。

- ## 6. 財源の説明

【諸収入】中国労働金庫預託金・元金収入 10,000千円

5 諸費		所属	0101010100-0000	総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	10,000	10,000		10,000	10,000
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	10,000		10,000	
	一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	10,000	10,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,000	10,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	15目	007000000事業	中国労働金庫預託金
-----	-----	-----	-------------	-----------

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0076 倉吉未来中心運営負担金				(簡略番号：002450)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

倉吉未来中心の管理運営に要する経費の負担

指定管理者：公益財団法人鳥取県文化振興財団

指定期間 : 2019年4月1日から2024年3月31日まで

【事業の必要性】

人と人との交流を促進し、地域の活性化を図る。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

倉吉未来中心の管理運営に要する経費を負担する。

【事業の効果】

事業を実施することで、人と人との交流を促進し、地域の活性化を図ることが出来た。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,482千円

5 諸費		所屬	0101010100-0000	総務課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
財源内訳	事業費	1,482	1,482		1,466
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,482	1,482		1,482

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,482	1,482
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,482	1,482

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 15目 007600000事業 倉吉未来中心運営負担金

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	
事業	大	0010	明るい選挙推進経常経費			(簡略番号：003396)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－選－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

明るい選挙推進委員協議会を組織し、委員同士が連携、会の機能を強化し、選挙が明るく行われるよう推進する。

委員 15名

明るい選挙推進委員会開催 年1回

県主催研修会への参加

町内での啓発活動（チラシ等の配布）

【事業の必要性】

選挙のルールを守り、お金のかからないクリーンな選挙を実現するため、各種啓発活動を行うことが必要である。

- ## 2. 根拠法令

明るい選挙推進基本要領（昭和53年制定）総務省

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）

SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

選挙のルールを守り、お金のかからないクリーンな選挙を実現するため、各種啓発活動を行う。

【事業の効果】

啓発活動を通じて民主政治の健全な発展に資する公平・公正な選挙執行が図られる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 65千円

2 選挙啓発費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	65	68	△3	68	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	65	68	△3	68	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	60	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	65	65

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	04項	02目	001000000	事業 明るい選挙推進経常経費
-----	-----	-----	-----------	----------------

(65

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	04	選挙費		目
事業	大	0010 県知事・県議会議員選挙実施経費					(簡略番号：003581)	
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分		未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分					目的区分	総一選一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

令和5年4月に任期満了を迎える鳥取県知事及び鳥取県議会議員一般選挙執行に伴う選挙の準備及び当日の運営を行うもの。選挙期日が4月9日のため、令和4・5年度の2箇年の事業である。

投票所：12か所、ポスター掲示場：88か所

知事任期満了：4月12日、県議任期満了：4月29日

【事業の必要性】

令和5年4月に任期満了を迎えるため、4月9日に執行される選挙の準備、期日前投票、投・開票日当日の運営を行う必要がある。

2. 根拠法令

公職選挙法第33条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（効率的な行政運営の推進）
SDGs 目標16「平和と公正をすべての人に」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取県知事及び県議会議員一般選挙について、期日前投票及び投開票日当日の選挙運営を行う。

・県知事選告示日（3月23日）

・県議選告示日（3月31日）

・投開票日（4月9日）

【事業の効果】

先に行われた国政選挙で導入した読み取り分類機等を、今回の選挙でも活用することで、県知事と県議会議員の仕分け作業を同時に進めることが可能となり、開票作業を迅速かつ正確に行うことができる。

6. 財源の説明

【県支出金】 7,986千円

【一般財源】 10千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,996	7,127	869	6,714	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,986	6,497	1,489	6,084
	地方債				
	その他				
	一般財源	10	630	△620	630

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	847	847	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	3,877	3,877	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	165	165	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	97	97	25 寄附金		
11 役務費	394	394	26 公課費		
12 委託料	2,479	2,479	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	137	137	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,996	7,996

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15030105003	鳥取県知事・議会議員選挙費委	7,986	6,497

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 04項 03目 001000000事業 県知事・県議会議員選挙実施経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費
事業	大 0010 交通安全対策経常経費 (簡略番号：004109)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

交通安全対策協議会の開催、交通安全指導員の出動や制服整備、カーブミラーの維持管理、中学生へのヘルメット購入補助等を通して、町内の安全対策を推進する。

主な内訳

- 交通安全対策協議会委員、交通指導員報償費 1,493千円
- 交通安全指導員出動費用弁償 2,142千円 ・カーブミラー修繕料 2,953千円
- カーブミラー新設工事費 1,166千円 ・中学生へのヘルメット購入補助金 30千円

【事業の必要性】

交通安全指導員の出動、交通安全施設の適切な維持管理、町内中学生へのヘルメット購入補助等により、町内の交通事故防止と円滑な交通を図るため。

2. 根拠法令

湯梨浜町交通安全対策協議会設置規則

湯梨浜町交通安全指導員設置要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

交通安全対策協議会関係団体と協力し、交通安全運動の推進、交通安全指導員の出動、交通安全施設の適切な維持管理等を行う。

【事業の効果】

町民の交通安全意識の高揚と町内の交通事故防止が図られる。

【事業の評価】

交通安全指導員の各交通安全運動中の交通指導や広報車による町内巡回、交通安全施設の維持管理に努め、町内の交通安全に資することができた。

6. 財源の説明

【諸収入】 交通災害共済取扱交付金 952千円

【諸収入】 交通安全指導員出動謝礼 147千円

【一般財源】 7,051千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,150	7,838	312	7,620	7,694
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,099	1,101	△2	1,045	
一般財源	7,051	6,737	314	6,575	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	30	30
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,493	1,493	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,142	2,142	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,190	3,190	25 寄附金		
11 役務費	128	128	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費	1,166	1,166			
15 原材料費			合 計	8,150	8,150

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302001	交通災害共済事務取扱交付金	952	1,059
諸収入	20050302207	交通安全指導員出動謝礼	147	42

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	実施計画計上額

02款 06項 01目 001000000事業 交通安全対策経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	06 交通安全対策費	目	01 交通安全対策費
事業	大	0081	街路灯設備事業 (簡略番号：023297)		
	中				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総－総－その他	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

町内の既設街路灯の維持管理費及び新規設置費。
街路灯新規設置基準：主要交差点、集落と集落を結ぶ主要な道路等にLED灯を設置する。
光熱水費：8,400千円 修繕料：4,350千円 工事請負費：162千円

【事業の必要性】

交差点等を明るくし見通しを良くすることで町内主要道路における夜間の交通事故防止に資するため。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(交通安全の啓発と推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町内主要道路の夜間の見通しを良くするため、街路灯の適切な維持管理及び設置を行う。

【事業の効果】

街路灯の適切な維持管理及び設置により、町内主要道路における夜間の交通事故防止及び防犯効果が得られ、町民の安全で安心な生活に資することができる。また、LED灯への更新により、電気代の節減、CO2の削減効果も得られる。

【事業の評価】

主要交差点や主要道路の街路灯の維持管理により交通事故防止効果が得られた。

6. 財源の説明

【県支出金】 587千円 (安心なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金)

【一般財源】 12,325千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,912	11,950	962	12,055	11,892
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	587	756	756	
	地方債				
	その他		154	154	
	一般財源	12,325	11,040	1,285	11,145

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12,750	12,750	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	162	162			
15 原材料費			合 計	12,912	12,912

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020102001	星空に優しい安全なまちづくり	587	756
諸収入	20050302621	街路灯支障移転補償金		154

【補助金】

補助金等の名称	星空に優しい安全なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業			
補助基本額	2,348	補助率	25.0%	補助金額 587

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節 細節		

02款 06項 01目 008100000事業 街路灯設備事業

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	06	交通安全対策費	目	
事業	大	0123	交通災害共済加入促進事業			(簡略番号：004207)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業に係る各集落等への加入取りまとめ報償費および加入者証等の郵送料。

交通災害共済：共済期間は4月1日から1年間。見舞金の額は、治療実日数および災害の程度により決定される。

1種：掛金 500円

2種：掛金1,000円

報償費 648千円（加入者数見込7,200件×90円）

通信運搬費 300千円

【事業の必要性】

交通事故によって災害を受けられた鳥取県中部地区に住所を有する人の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与する。

- ## 2. 根拠法令

鳥取中部ふるさと広域連合交通災害共済条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（交通安全の啓発と推進）

SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取中部ふるさと広域連合が実施している交通災害共済事業への加入促進を行い、加入取りまとめを行う。

【事業の効果】

交通事故によって災害を受けられた方の救済を行い、生活の安定と福祉の増進に寄与することができる。

【事業の評価】

交通事故に遭われた方への見舞金支給により生活の安定と福祉の増進に寄与した。

- ## 6. 財源の説明

【諸収入】鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金 948千円

1 交通安全対策費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	948	916	32	916	87
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	948	916	32	916	
	一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	648	648	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	300	300	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	948	948

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取中部ふるさと広域連合 交通災害共済事務取扱交付金				
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	06項	01目	012300000	事業 交通災害共濟加入促進事業
-----	-----	-----	-----------	-----------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	07	監査委員費	目	
事業	大	0010	監査経常経費				(簡略番号: 004331)
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総一監査委員費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【概要】

時代の流れとともに変遷する監査制度と、行政事務事業の執行に対する監査の重要性に鑑み、時代に即した監査の実施とそのノウハウ取得のため、全国研修及び鳥取県監査委員協議会研修等へ積極的に参加し、適正な監査執行に資する。

【必要性】

町村監査委員全国研修に参加し、監査委員としての資質の向上を図り、円滑かつ適正な監査執行に資する。

- ## 2. 根拠法令

地方自治法第195条等

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

- ## 5. 本年度の計画効果

地方自治体において、その重要性和責務が問われる監査事務に関する研修を行うことで、より公正で合理的かつ能率的な行政運営の確保が図れるよう、監査委員の指摘・指導能力の向上に努めることができる。

【事業の評価】

監査委員が全国研修、鳥取県監査委員協議会研修会等に参加し、職務遂行に必要な知識・情報を習得し、例月出納検査、定期監査等に活かされた。今後さらに研修を深め、共通課題等について他町との情報交換を重ねていき、公正かつ効率的な自治行政の確立に寄与していく必要がある。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 161千円

1 監査委員費		所属 0101011200-0000	議会事務局		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	161	161		161	19
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	161	161		161

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	136	136	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	22	22	25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	161	161

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	07項	01目	001000000	事業	監查經常經費
-----	-----	-----	-----------	----	--------

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持管理費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0020 広域連合負担金消防				(簡略番号：012752)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	消－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中部地区1市4町で組織する鳥取中部ふるさと広域連合の消防及び救急に関する施設及び職員等のほか事務事業に要する経費の負担金である。

【事業の必要性】

管轄する行政区域内における火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害に起因する被害を軽減するとともに救急業務など住民の生命、身体及び財産を保護するための活動に要するため。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消防及び救急に関する施設及び事務事業に要する経費を負担する。

【事業の効果】

ふるさと市町村圏計画に基づく事務等の円滑な事業運営が図られる。消防及び救急に関する事務、業務を行うことにより住民の生命、身体及び財産の保護に資することができる。

【事業の評価】

住民の生命、身体及び財産を保護するための活動をする事ができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 244,176千円

1 常備消防費		所属 0101010100-0000		総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	244,176	232,532	11,644	235,847	220,179
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	244,176	232,532	11,644	235,847	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	244, 176	244, 176
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	244, 176	244, 176

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	01目	002000000	事業	広域連合負担金消防
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0021 広域連合負担金消防庁舎建設				(簡略番号：012756)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取中部ふるさと広域連合が建設した湯梨浜、琴浦、西倉吉消防署庁舎建設の建設資金償還に係る負担金である。広域連合消防設備等整備計画において、倉吉市の防災センター建設計画に併せ、当初から計画されていた消防緊急通信指令室の建設及び消防局を含め災害時の機能が発揮できる防災機能を備えた施設を共同整備し、共同利用できるセンター建設の負担金である。

【事業の必要性】

消防の活動拠点となる各消防署、指令センター等の建設費に係る負担金であり、住民の生命、身体及び財産を保護するために必要である。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

鳥取中部ふるさと広域連合が建設した湯梨浜、琴浦、西倉吉消防署庁舎建設の建設資金償還に係る負担金

【事業の効果】

消防の活動拠点施設整備にかかる費用であり、住民の生命、身体及び財産の保護に資することができた。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 7,996千円

1 常備消防費		所屬	0101010100-0000	総務課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,996	10,222	△2,226	10,222	9,953
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	7,996	10,222	△2,226	10,222	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,996	7,996
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,996	7,996

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款 01項 01目 002100000事業 広域連合負担金消防庁舎建設

(133

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0001 消防団員報酬	(簡略番号：012777)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	消－その他			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】町消防団の団長をはじめとする団員に係る報酬である(条例定数193名)。

(年額報酬)

- ・団 長：121,700円×1名
- ・副団長：85,100円×6名
- ・分団長：61,200円×7名
- ・副分団長：47,900円×7名
- ・部 長：43,300円×8名
- ・班 長：39,600円×24名
- ・団 員：36,500円×113名

(出動報酬)

- ・災害出動：8,000円（1日）
- ・警戒出動：4,200円（1日）
- ・訓練出動：4,200円（1日）
- ・その他出動：4,200円（1日）

【事業の必要性】

- ・消防団員は、地域で発生した火災の鎮圧、地震や風水害などの各種災害の防御活動、災害の警戒出動及び予防広報活動等町民の安心・安全に資するための活動を行っている。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消防団員へ年報酬を支払し、消防団員の処遇改善及び消防団員の加入促進に努める。消防団員は、火災、風水害、地震等の際に出動する。今年度、泊地域にある２つの分団を１つにし、８分団体制から７分団体制に分団再編を行う。

【事業の効果】

住民の生命、身体、財産を守ることができ安心、安全で災害に強いまちづくりの推進が図られた。報酬の見直しにより、消防団員の処遇改善をし、新入団員の増員を図る。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 20,150千円

2 非常備消防費		所屬	0101010100-0000	総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	20,150	20,143	7	19,839	6,426
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,150	20,143	7	19,839	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	20, 150	20, 150	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	20, 150	20, 150

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	02目	000100000事業	消防團員報酬
-----	-----	-----	-------------	--------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0010 消防経常経費				(簡略番号：012785)	
	中						
	小						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	消－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消防団各分団車庫、消防自動車等の維持管理及び事務等、町消防団運営に係る経費である。

【事業の必要性】

消防団員の処遇及び消防団各分団車庫、消防自動車等の適正な維持管理を行うことにより、町内の火災予防及び災害時の活動など減災に努める。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

様々な火災、風水害、地震等に出動する。

消防団活動を行うための消耗品購入、消防車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行い、町内の火災予防、災害活動等により減災に努める。

【事業の効果】

住民の生命、身体、財産を守ることができ、安心安全で災害に強いまちづくりの推進が図られる。

【事業の評価】

消防団活動に必要な活動服などの消耗品の購入、消防団車庫及び消防ポンプ自動車の維持管理を適正に行うことができた。

6. 財源の説明

【県支出金】 198千円 防災・危機管理対策交付金（消防施設整備事業）

【諸収入】 432千円（車両損害保険金）（消防団員福祉共済事務）

【一般財源】 5,585千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,215	4,554	1,661	5,889	5,686
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	198	198	247	
	地方債				
	その他	432	41	41	
	一般財源	5,585	4,513	1,072	5,601

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	174	174
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,226	4,226	25 寄附金		
11 役務費	1,453	1,453	26 公課費	352	352
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,215	6,215

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020701002	防災・危機管理対策交付金（消	198	
諸収入	20050302125	車両損害保険金	395	
諸収入	20050302204	消防団員福祉共済事務	37	41

【補助金】

補助金等の名称 防災・危機管理対策交付金					
補助基本額	1,434	補助率	13.8%	補助金額	199

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節 細節			

08款 01項 02目 001000000事業 消防経常経費

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0021 鳥取県町村総合事務組合（消防）負担金（簡略番号：012839）				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消防の仕事は危険性が高く、公務上の災害が少なくない。公務災害補償制度は、消防団員に後顧の憂いなく活動してもらうために設けられた制度である。

【事業の必要性】

目的：消防組織法第24条、消防法第36条、水防法第6条の2、同法第45条及び災害対策基本法第84条の規定による非常勤消防団員、消防作業に従事した者、非常勤の水防団長又は水防団員、水防に従事した者及び災害応急措置の業務に従事したものに係る損害補償に関する事務の共同処理をするための負担金。

- ## 2. 根拠法令

鳥取県町村消防災害補償組合規約

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消防補償等事務に要する負担金と消防団員退職報償負担金等を負担する。

【事業の効果】

消防団員が消火・訓練等の消防活動などで被った負傷、疾病、障がい又は死亡の身体的損失を補償する制度及び退団に伴う退職報償金により、消防団員に後顧の憂いなく活動に資することができた。

公務災害補償の対象者

団員 消防団員、水防団員

民間協力者(要件有) 消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者、応急措置従事者

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 4,633千円

2

非常備消防費

所属

0101010100-0000

総務課

区分

本年度当初

前年度当初

比較

前年度現計

前々年度決算

事業費

4,633

5,052

△419

5,052

5,043

国庫支出金

県支出金

地方債

その他

一般財源

4,633

5,052

△419

5,052

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,633	4,633
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,633	4,633

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

08款	01項	02目	002100000事業	鳥取県町村総合事務組合（消防）負担金
-----	-----	-----	-------------	--------------------

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0028 準中型等運転免許取得事業補助金				(簡略番号：038922)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消防団員が準中型等運転免許を取得する際の補助金である。

【事業の必要性】

現行の自動車の普通免許は総重量3.5トン未満の車両が運転可能である。町消防団が保有している消防自動車の半数以上が3.5トン以上であるため、現行の普通免許取得者においては消防自動車を運転することができない場合がある。このため、消火活動等において支障なく消防自動車を運転することができるよう準中型免許取得の際に補助するものである。

また、バイク隊の出動に関しても多様に対応ができるよう普通二輪免許取得者の増加を目的に補助をする。

- ## 2. 根拠法令

準中型等運輸免許取得事業補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・準中型免許取得補助金(普通免許取得者が準中型免許を取得する際)
169,314円(自動車学校教習料など)×補助率1/3×1名=56,438円
- ・普通二輪免許取得補助(バイクの運転免許を取得する際)
142,280円(自動車学校教習料など)×補助率1/3×1名=47,426円

【事業の効果】

消防団員の確保と消防力の強化を図ることができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 104千円

2 非常備消防費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	104	104		104	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	104	104		104	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	104	104
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	104	104

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	02目	002800000	事業 準中型等運輸免許取得事業補助金
-----	-----	-----	-----------	--------------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0217 被災者住宅再建支援制度拠出金				(簡略番号：013073)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

鳥取県被災者住宅再建支援制度拠出金は、鳥取県と参加市町村が、条例に基づき連携を図りながら、被災者住宅再建支援制度を適正に実施することを目的に基金積立を行っている。目標額を20億円とし、県内各市町村が毎年度拠出する額の合計額を1億円又は2億円とした場合のいずれかの額を選ぶことができ、湯梨浜町は、年1億円ペースの拠出を行うものである。

【事業の必要性】

大規模災害等において、被災された住宅の再建支援のため基金積立が必要である。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町被災者住宅再建支援事業助成条例

鳥取県被災者住宅再建等支援条例

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

大規模災害等において、被災された住宅の再建支援に対する基金積立を抛出する。

【事業の効果】

大規模災害等における、被災された住宅の再建支援をスムーズに行うことができる。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 1,467千円

2 非常備消防費		所屬	0101010100-0000	総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	1,467	1,460	7	1,460	1,489
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,467	1,460	7	1,460	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金	1,467	1,467
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,467	1,467

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款 01項 02目 021700000事業 被災者住宅再建支援制度拠出金

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0070 消防施設整備事業補助金				(簡略番号：020479)	
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図るため消防施設の整備費用の一部を助成するもの。

消防施設の新設 補助割合 80%

消防施設の更新	80%
---------	-----

大規模修繕等工事	50%
----------	-----

消防施設の撤去 50%

【事業の必要性】

地域の自主防災組織の機能の強化を図り、もって地域防災力の向上を図り災害に強い湯梨浜町を目指すため、区及び自主防災組織の管理資機材の更新費用の補助を行う。

- ## 2. 根拠法令

湯梨浜町消防施設整備事業費補助金交付要綱

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

各地区及び自主防災組織の管理する消防施設の整備費用の一部を助成する。

【事業の効果】

地域の自主防災組織の機能の強化と地域防災力の向上を図ることができる。

【事業の評価】

32の自主防災組織に消防ホースや格納庫など管理資機材の更新に際し補助を行い、地域防災力の向上が図られた。（2月末現在）

- ## 6. 財源の説明

【県支出金】 349千円 防災・危機管理対策交付金（消防施設整備事業）

【一般財源】 2.181千円

3 消防施設費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,530	2,882	△352	2,882	2,373
	国庫支出金					
	県支出金	349	469	△120	340	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,181	2,413	△232	2,542	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,530	2,530
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,530	2,530

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県防災・危機管理対策交付金				
補助基本額	2,530	補助率	13.8%	補助金額	350

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	03目	0070000000事業	消防施設整備事業補助金
-----	-----	-----	--------------	-------------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	08	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0184 消火栓維持管理負担金				(簡略番号：013132)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消－その他		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

消火栓等維持管理・修繕費用に係る水道会計への負担金

- ・水道会計への負担金 維持管理費 1,000円×846基

消火栓の移設、修繕代

【事業の必要性】

消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める必要がある。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

消火栓及び防火水槽の維持管理を行い、火災発生時の初期消火体制の整備及び水利の確保に努める。

【事業の効果】

火災発生時の初期消火体制の整備を行うことができる。

【事業の評価】

現在まで18ヶ所の消火栓の維持修繕を実施済(2月末現在)。有事の備えて消化設備を整備した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 2,846千円

3 消防施設費		所属 0101010100-0000		総務課		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	2,846	2,844	2	6,209	2,565
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,846	2,844	2	6,209	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,846	2,846
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,846	2,846

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

08款	01項	03目	018400000事業	消防栓維持管理負担金
-----	-----	-----	-------------	------------

令和 5年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	公債費		項	01	公債費		目
事業	大	0090 長期債償還元金		(簡略番号：017107)				
	中							
	小							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	公債費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

元金償還総額 1,041,572千円
うち臨時財政対策債 178,898千円
うち合併特例事業債 303,343千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり(健全な財政運営の推進)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果

前年度末現在残高見込 12,826,302千円
本年度償還見込額 1,041,572千円
本年度繰上償還見込額 93,190千円
本年度起債見込額 841,900千円
本年度末残高見込額 12,533,440千円
うち臨時財政対策債 1,957,265千円

6. 財源の説明

【県支出金】 12,553千円 (超高速情報通信基盤整備補助金)
情報基盤機器整備事業債の償還に充当

【繰入金】 1,600千円 (羽合漁港建設事業推進基金繰入金)
漁港建設事業債の償還に充当

【一般財源】 1,027,419千円 (減災基金を一部充当)

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,041,572	961,123	80,449	961,123	848,462
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,553	2,951	2,951	
	地方債				
	その他	1,600	1,600	1,600	
	一般財源	1,027,419	956,572	956,572	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,041,572	1,041,572
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,041,572	1,041,572

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101450	超高速情報通信基盤整備補助金	12,553	2,951
繰入金	18020301201	羽合漁港建設事業推進基金繰入	1,600	1,600

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

11款 01項 01目 009000000事業 長期債償還元金

	現年	当初予算
（一）建設費	70,689,000	70,689,000
（二）維持費	1,000,000	1,000,000
（三）雑費	1,000,000	1,000,000
（四）その他	1,000,000	1,000,000
合計	73,689,000	73,689,000

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	公債費	項	01	公債費	目
事業	大	0190 長期債繰上償還元金				(簡略番号：017111)
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	公債費		

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

普通交付税減額分の補てん措置である臨時財政対策債について、借り入れから10年以上経過した地方公共団体金融機構資金につき繰上償還する。

【事業の必要性】

後年度公債費負担を軽減することで財政の硬直化を防ぎ、効果的な投資を行える財政状況の保持を図る。

- ## 2. 根拠法令 地方財政法

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未

SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

- ## 5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

- ・平成25年度臨時財政対策債（機構） 93,189,680円 R6.3月繰上償還予定

【事業の効果】

臨時財政対策債は、発行可能額に対して国が想定する元利償還金満額に相当する額が普通交付税により措置される。これにより、繰上償還した場合、今後支払う必要がなくなった償還利子額に対しても後年度交付税措置を受けられることとなる。さらに、後年度公債費を減少させ、実質公債費比率を低下させることができる。

【事業の評価】

令和4年度は229,141千円繰上償還し、本年度以降の公債費抑制に資した。

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 93,190千円（減債基金を充当）

1 元金		所属 0101011100-0000		総務課（財務管財）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	93,190	63,406	29,784	229,141	254,545
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	93,190	63,406	29,784	229,141	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	93, 190	93, 190
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	93, 190	93, 190

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

11款	01項	01目	019000000	事業	長期債繰上償還元金
-----	-----	-----	-----------	----	-----------

[illegible]

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	11	公債費	項	01	公債費	目	
事業	大	0090 長期債償還利子	(簡略番号：017120)				
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	公債費			

【事業概要】

- ## 1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

利子償還総額 68,493,842円

ただしR4年度借入予定分については、令和5年2月現在の公的資金公表利率及び令和3年度民間資金借入利率の平均を1.5倍した率で試算している。

- ## 2. 根拠法令

- ### 3. 用地の状況

- #### 4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（健全な財政運営の推進）

- ## 5. 本年度の計画効果

利子償還総額	68,494千円
--------	----------

うち臨時財政対策債 6,061千円

うち合併特例債	24,948千円
---------	----------

- ## 6. 財源の説明

【一般財源】 68,494千円

2 利子		所属 0101011100-0000		総務課（財務管財）		
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	68,494	74,071	△5,577	67,083	70,033
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	68,494	74,071	△5,577	67,083	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	68,494	68,494
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	68,494	68,494

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

11款	01項	02目	009000000事業	長期債償還利子
-----	-----	-----	-------------	---------

(165